

令和元年度

村山市水道事業会計決算書

山形県村山市

目 次

1. 決算書類

(1)	令和元年度	村山市水道事業決算報告書	2
(2)	令和元年度	村山市水道事業損益計算書	6
(3)	令和元年度	村山市水道事業剰余金計算書	7
(4)	令和元年度	村山市水道事業剰余金処分計算書	8
(5)	令和元年度	村山市水道事業貸借対照表	10

2. 決算附属書類

(1)	令和元年度	村山市水道事業報告書	13
(2)	令和元年度	村山市水道事業キャッシュ・フロー計算書	20
(3)	令和元年度	村山市水道事業収益費用明細書	22
(4)	令和元年度	村山市水道事業固定資産明細書	28
(5)	令和元年度	村山市水道事業企業債明細書	30
(6)	令和元年度	村山市水道事業資本的収支明細書	32
(7)	注記事項		34

令和元年度村山市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			合計
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の規 定による支出額 に係る財源充当 額	
第1款 事業収益	653,186,000	△ 8,500,000	0	644,686,000
第1項 営業収益	590,920,000	0	0	590,920,000
第2項 営業外収益	61,887,000	△ 8,500,000	0	53,387,000
第3項 特別利益	379,000	0	0	379,000

支 出

区 分	予 算 額					小 計
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公 営企業 法第24 条第3項 の規定 による 支出額	
第1款 事業費用	639,239,000	751,000	0	0	0	639,990,000
第1項 営業費用	607,706,000	751,000	0	△ 3,493,500	0	604,963,500
第2項 営業外費用	30,413,000	0	0	3,493,500	0	33,906,500
第3項 特別損失	120,000	0	0		0	120,000
第4項 予備費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000

水道事業決算報告書

(単位：円)

決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
631,771,970	△ 12,914,030	(うち仮受消費税及び地方消費税 45,584,962円)
576,751,564	△ 14,168,436	(うち仮受消費税及び地方消費税 45,424,980円)
53,684,055	297,055	(うち仮受消費税及び地方消費税 159,982円)
1,336,351	957,351	(うち仮受消費税及び地方消費税 0円)

収益的収入のうち決算報告書の営業外収益と損益計算書の営業外収益との差額は、仮受消費税159,982円から消費税の納税額計算上生じる雑収益の13,114円を差し引いた額である。

地方公 営企業 法第26 条第2項 の規定 による 繰越額	合 計	決算額	地方公 営企業 法第26 条第2項 の規定 による 繰越額	不用額	備 考
0	639,990,000	625,222,677	0	14,767,323	(うち仮払消費税及び地方消費税 23,566,183円) (うち消費税及び地方消費税納付額 18,173,500円)
0	604,963,500	591,322,458	0	13,641,042	(うち仮払消費税及び地方消費税 23,566,183円)
0	33,906,500	33,855,334	0	51,166	(うち仮払消費税及び地方消費税 0円) (うち消費税及び地方消費税納付額 18,173,500円)
0	120,000	44,885	0	75,115	(うち仮払消費税及び地方消費税 0円)
0	1,000,000	0	0	1,000,000	

収益的支出のうち決算報告書の営業外費用と損益計算書の営業外費用との差額は、消費税納税額18,173,500円から消費税の納税額計算上生じる雑支出の1,997円を差し引いた額である。

また、課税仕入れに用途が特定された特定収入は8,883,741円で、特定収入仮払消費税額は324,146円である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額
第1款 資本的収入	31,592,000	0	31,592,000	3,326,400	0
第1項 工事負担金	27,529,000	0	27,529,000	3,326,400	0
第2項 固定資産売却代金	20,000	0	20,000	0	0
第3項 他会計出資金	4,043,000	0	4,043,000	0	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続費通 次繰越額
第1款 資本的支出	277,285,000	0	0	277,285,000	4,568,400	0
第1項 建設改良費	208,601,000	0	0	208,601,000	4,568,400	0
第2項 企業債償還金	68,684,000	0	0	68,684,000	0	0

(単位：円)

合 計	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
34,918,400	20,622,957	△ 14,295,443	
30,855,400	16,580,029	△ 14,275,371	
20,000	0	△ 20,000	
4,043,000	4,042,928	△ 72	

合 計	決算額	翌年度繰越額			不用額	備 考
		地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続費 遞次 繰越額	合 計		
281,853,400	126,172,008	119,548,000	0	119,548,000	36,133,392	(うち仮払消費税及び 地方消費税 3,643,992円)
213,169,400	57,488,894	119,548,000	0	119,548,000	36,132,506	(うち仮払消費税及び 地方消費税 3,643,992円)
68,684,000	68,683,114	0	0	0	886	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額105,549,051円は、過年度分損益勘定留保資金101,905,059円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,643,992円で補てんした。

また、課税仕入れに用途が特定された特定収入は18,448,620円で、特定収入仮払消費税額は959,680円である。

令和元年度村山市水道事業損益計算書

(平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	515,214,659		
(2) 業務受託収益	9,252,000		
(3) 他会計負担金	4,571,326		
(4) その他の営業収益	2,288,599	531,326,584	
		<hr/>	
2. 営業費用			
(1) 浄水及び配給水費	256,509,330		
(2) 業務総係費	52,093,796		
(3) 減価償却費	254,011,155		
(4) 資産減耗費	5,141,994	567,756,275	
		<hr/>	
営業利益			△ 36,429,691
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	693,556		
(2) 他会計補助金	1,479,456		
(3) 他会計負担金	4,814,951		
(4) 長期前受金戻入(補助金等)	40,417,810		
(5) 長期前受金戻入(繰入金)	3,703,495		
(6) 雑収益	507,919		
(7) 加入金	1,920,000	53,537,187	
		<hr/>	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	15,681,834		
(2) 雑支出	1,997	15,683,831	37,853,356
		<hr/>	<hr/>
経常利益			1,423,665
5. 特別利益			
(1) その他特別利益	1,336,351	1,336,351	
		<hr/>	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	44,885	44,885	1,291,466
		<hr/>	<hr/>
当年度純利益			2,715,131
前年度繰越利益剰余金			978,272,045
その他の未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			<hr/> <hr/> 980,987,176

令和元年度村山市水道事業剰余金計算書

(平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで)

(単位: 円)

	資本金	剰余金										資本合計
		資本剰余金					利益剰余金					
		受贈財産 評価額	工事 負担金	国庫 補助金	資本剰余金 合計	減債 積立金	利益 積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計		
前年度末残高	3,895,862,624	341,621	0	354,405	696,026	0	35,124,017	220,800,000	978,272,045	1,234,196,062	5,130,754,712	
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
減債積立金への積立					0					0	0	
建設改良積立金への積立					0					0	0	
処分後残高	3,895,862,624	341,621	0	354,405	696,026	0	35,124,017	220,800,000	978,272,045	1,234,196,062	5,130,754,712	
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	2,715,131	2,715,131	2,715,131	
当年度純利益					0				2,715,131	2,715,131	2,715,131	
当年度末残高	3,895,862,624	341,621	0	354,405	696,026	0	35,124,017	220,800,000	980,987,176	1,236,911,193	5,133,469,843	

令和元年度 村山市水道事業剰余金処分計算書

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	3,895,862,624	696,026	980,987,176
議会の議決による処分類	0	0	0
減債積立金への積立	0	0	0
建設改良積立金への積立	0	0	0
処分後残高	3,895,862,624	696,026	(繰越利益剰余金) 980,987,176

令和元年度村山市水道事業貸借対照表

(令和 2年 3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地 85,310,202

ロ. 建物 168,002,504

建物減価償却累計額 \triangle 69,606,999 98,395,505

ハ. 構築物 10,131,963,162

構築物減価償却累計額 \triangle 5,337,215,065 4,794,748,097

二. 機械及び装置 881,011,819

機械及び装置減価償却累計額 \triangle 517,345,997 363,665,822

ホ. 車両運搬具 5,775,524

車両運搬具減価償却累計額 \triangle 5,486,748 288,776

ヘ. 工具・器具及び備品 4,687,930

工具・器具及び備品減価償却累計額 \triangle 4,312,016 375,914

ト. 据付量水器 29,265,314

据付量水器減価償却累計額 \triangle 15,520,269 13,745,045

チ. 建設仮勘定 20,047,721

有形固定資産合計 5,376,577,082

(2) 投資

イ. その他投資 44,820

投資合計 44,820

固定資産合計 5,376,621,902

2. 流動資産

(1) 現金、預金 1,549,279,254

(2) 未収金 12,217,847

未収金貸倒引当金 \triangle 982,000 11,235,847

(3) 貯蔵品 4,218,017

(4) 前払金 47,728,620

流動資産合計 1,612,461,738

資産合計 6,989,083,640

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債		782,020,688	
(2) 引当金			
イ. 修繕引当金	43,983,573		
引当金合計		43,983,573	
固定負債合計			826,004,261
4. 流動負債			
(1) 企業債		72,611,743	
(2) 未払金		32,790,967	
(3) 引当金			
イ. 賞与引当金	4,951,000		
引当金合計		4,951,000	
(4) その他流動負債		47,456,874	
流動負債合計		47,456,874	157,810,584
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ. 長期前受金（補助金等）	1,786,158,132		
収益化累計額（補助金等）	△ 914,359,180	871,798,952	
ロ. 長期前受金（繰入金）	5,544,597		
収益化累計額（繰入金）	△ 5,544,597	0	
長期前受金合計		871,798,952	
繰延収益合計			871,798,952
負債合計			1,855,613,797

資本の部

6. 資本金			
(1) 資本金		3,895,862,624	
資本金合計			3,895,862,624
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 受贈財産評価額	341,621		
ロ. 工事負担金	0		
ハ. 国庫補助金	354,405		
資本剰余金合計		696,026	
(2) 利益剰余金			
イ. 利益積立金	35,124,017		
ロ. 建設改良積立金	220,800,000		
ハ. 当年度未処分利益剰余金	980,987,176		
利益剰余金合計		1,236,911,193	
剰余金合計			1,237,607,219
資本合計			5,133,469,843
負債資本合計			6,989,083,640

決算附属書類

令和元年度村山市水道事業報告書

1. 概況

(1) 総括事項

市民の快適な生活を支える安全な水を安定的供給するために、配水場等電気計装設備更新、緊急時の給水拠点整備等を実施しました。また、定住促進のため配水管の布設工事を実施しました。

(イ) 工事施行状況

建設改良費の総額は 57,488,894 円で、うち配水設備改良費が 57,421,159 円です。

楯岡高区電磁流量計変換器、楯岡低区電動バルブ制御盤の更新、戸沢配水場応急給水施設整備をおこないました

また、東北中央自動車道整備関連の配水管移設工事や、定住促進のため楯岡中町地区内や市道整備に伴い配水管を整備しました。

(ロ) 業務状況

令和元年度末の給水普及状況は、給水戸数 7,765 戸、給水人口 23,473 人で、普及率は行政区域内人口の 99.9% です。

また、年間配水量は 2,654,849 m³、年間有収水量は 2,246,797 m³で、有収率は 84.6% です。

(ハ) 経営状況

予算の執行にあたっては、効率的な経営をめざし経費の節減に努力しました。

その結果、収益的収支については、総収益 586,200,122 円、総費用 583,484,991 円で当年度純利益は 2,715,131 円です。

一方、資本的収支は、収入総額 20,622,957 円、支出総額 126,172,008 円となり、差 105,549,051 円の収入不足が生じました。この不足額を過年度分損益勘定留保資金 101,905,059 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,643,992 円で補てんしました。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
議第 37 号	地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例について	元. 5. 30	元. 6. 14
議第 38 号	消費税及び地方消費税の税率引上げ等に伴う関係条例の整備に関する条例について	元. 5. 30	元. 6. 14
議第 45 号	村山市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例について	元. 5. 30	元. 6. 14
議第 59 号	平成 30 年度村山市水道事業会計決算の認定について	元. 9. 2	元. 9. 20
議第 82 号	村山市水道事業給水条例の一部を改正する条例について	元. 11. 29	元. 12. 13
議第 87 号	令和元年度村山市水道事業会計補正予算(第 1 号)	元. 11. 29	元. 12. 13
議第 13 号	令和 2 年度村山市水道事業会計予算	2. 3. 2	2. 3. 19
議第 20 号	督促手数料廃止に伴う関係条例の整理に関する条例について	2. 3. 2	2. 3. 19

(3) 議会報告事項

報告番号	件名	報告年月日
報第 5 号	村山市水道事業会計予算繰越計算書について	元. 5. 30

(4) 行政官庁認可事項

該当事項なし

(5) 職員に関する事項

(単位：人)

年度別 職名別		平成 31 年 3 月 31 日		平成 30 年 3 月 31 日		比較増減	
		企業職	課職員	企業職	課職員	企業職	課職員
吏員	課長	1	1	1	1	0	0
	課長補佐	0	1	0	1	0	0
	主査	2	3	2	3	0	0
	係長	0	2	1	3	△ 1	△ 1
	主任	2	2	2	2	0	0
	主事	0	1	0	1	0	0
	技師	1	1	1	1	0	0
	主事補	0	0	0	0	0	0
	技師補	1	1	0	0	1	1
その他の職員	工務長	0	0	0	0	0	0
	業務員	0	0	0	0	0	0
計		7	12	7	12	0	0

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2. 工事

(1) 建設、改良工事の概況

(消費税及び地方消費税込み)

工 事 名	本年度施行内容	本年度 工事費	着 工 年月日	竣 工 年月日
市道東新町南八号線道路改良 工事に伴う配水管布設工事 【H30繰越】	φ 150 GX-DIP L=82.9m	4,628,880	31.3.22	1.7.19
主要地方道寒河江村山線舗装 復旧工事	舗装延長 L=88m A=345m ²	4,850,280	1.5.22	1.6.28
定住促進配水管整備事業市道 中町一号線配水管布設工事	φ 50 PEP L=66.36m	2,666,520	1.5.22	1.7.31
楯岡低区配水場電気室バルブ 制御盤流量調節計更新工事	受水流量調節計更新	2,106,000	1.7.3	1.8.30
東北中央道事業（大旦川連絡 水路）関連市道南河島住宅団 地線配水管移設工事	φ 100 GX-DIP L=22.1m	1,833,700	1.8.28	2.3.13
東北中央道村山北（1）IC （仮称）関連県道村山大石田 線配水管移設（第2工区）工 事	φ 150 GX-DIP L=246.7m	14,531,000	1.9.24	1.12.20
戸沢配水場応急給水施設整備 工事	φ 75 GX-DIP L=59.4m 地下式消火栓 1基	3,826,900	1.10.11	2.1.31
楯岡高区配水場計装室電磁流 量計変換器更新工事	電磁流量計変換器更新1基	1,485,000	2.1.10	2.3.23

※GX-DIPはGX型ダクタイル鋳鉄管、PEPは水道配水用ポリエチレン管、PPは水道用ポリエチレン管の略称。

3. 業務

(1) 業務量

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度	
			増 減	増減率
1. 年度末給水人口	23,473 人	24,037 人	△ 564 人	△ 2.3 %
2. 年度末給水戸数	7,765 戸	7,789 戸	△ 24 戸	△ 0.3 %
3. 年度末給水栓数	8,682 栓	8,705 栓	△ 23 栓	△ 0.3 %
4. 年間配水量	2,654,849 m ³	2,738,471 m ³	△ 83,622 m ³	△ 3.1 %
5. 1ヶ月平均配水量	221,238 m ³	228,207 m ³	△ 6,969 m ³	△ 3.1 %
6. 年間給水量 (有収水量)	2,246,797 m ³	2,329,092 m ³	△ 82,295 m ³	△ 3.5 %
7. 1ヶ月平均給水量 (1ヶ月平均有収水量)	187,234 m ³	194,092 m ³	△ 6,858 m ³	△ 3.5 %
8. 有収水量率	84.6 %	85.1 %	△ 0.5 %	-

(2) 給水栓調

区 分	13mm	20mm	25mm	30mm	40mm	50mm	75mm	100mm	その他	計
令和元年度	栓 6,136	栓 2,242	栓 151	栓 49	栓 52	栓 33	栓 17	栓 2	栓 0	栓 8,682
平成30年度	栓 6,202	栓 2,196	栓 156	栓 48	栓 51	栓 32	栓 18	栓 2	栓 0	栓 8,705

(3) 事業収入に関する事項

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度	
			増減額	増減率
事業収益	586,200,122 円 (631,771,970)	617,803,313 円 (661,562,130)	△31,603,191 円 (△29,790,160)	△ 5.1 % (△ 4.5)
営業収益	531,326,584 円 (576,751,564)	552,287,584 円 (595,925,536)	△20,961,000 円 (△19,173,972)	△ 3.8 % (△ 3.2)
営業外収益	53,537,187 円 (53,684,055)	65,123,543 円 (65,244,280)	△11,586,356 円 (△11,560,225)	△ 17.8 % (△ 17.7)
特別利益	1,336,351 円 (1,336,351)	392,186 円 (392,314)	944,165 円 (944,037)	240.7 % (240.6)

() は消費税及び地方消費税込みの金額

(4) 事業費に関する事項

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度	
			増減額	増減率
事業費用	583,484,991 円 (625,222,677)	584,732,393 円 (621,023,649)	△1,247,402 円 (4,199,028)	△ 0.2 % (0.7)
営業費用	567,756,275 円 (591,322,458)	567,096,314 円 (588,020,315)	659,961 円 (3,302,143)	0.1 % (0.6)
営業外費用	15,683,831 円 (33,855,334)	17,550,109 円 (32,917,364)	△1,866,278 円 (937,970)	△ 10.6 % (2.8)
特別損失	44,885 円 (44,885)	85,970 円 (85,970)	△41,085 円 (△41,085)	△ 47.8 % (△ 47.8)

() は消費税及び地方消費税込みの金額

4. 会計

(1) 重要契約の要旨

(消費税及び地方消費税込み)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
29.3.23	3,258,010	村山市水道電気計装設備保守点検業務委託 (長期継続契約)	OKIクロステック株式会社東北支社別館 コンストラクション部 部長 阿部 道德
29.11.21	2,158,200	水道事業システムAPPソフトウェア保守及び稼働維持業務委託(長期継続契約)	株式会社日情システムソリューションズ 代表取締役社長 池田 勝
31.3.22	4,628,880	市道東新町南八号線道路改良工事に伴う 配水管布設工事 (H30繰越)	有限会社村山技工 代表取締役 高橋 祐一
1.5.22	1,848,000	水道施設管理システム図修正業務委託	株式会社ナカノアイシステム山形営業所 所長 平原 雅明
1.5.22	2,666,520	定住促進配水管整備事業市道中町一号線配水管 布設工事	有限会社柴田建設 代表取締役 柴田 吉彦
1.5.22	4,850,280	主要地方道寒河江村山線舗装復旧工事	稔建設株式会社 代表取締役 佐藤 満
1.6.3	1,620,000	岩野配水場施設整備あり方検討業務委託	株式会社新光コンサルタント山形事務所 所長 太田 卓
1.7.3	2,106,000	楯岡低区配水場電気室バルブ制御盤流量調節 計更新工事	OKIクロステック株式会社東北支社別館 コンストラクション部 部長 阿部 道德
1.8.28	1,833,700	東北中央道事業(大旦川連絡水路)関連 市道南河島住宅団地線配水管移設工事	稔建設株式会社 代表取締役 佐藤 満
1.8.28	7,076,300	村山市水道施設耐震診断(詳細診断)業務委託	株式会社東洋設計事務所山形出張所 所長 松崎 隆二
1.8.28	3,894,000	市道駅西中央1号線(外1路線)配水管新設工 事実施設計業務委託	株式会社三和技術コンサルタント 代表取締役 佐藤 修司
1.9.24	14,531,000	東北中央道村山北(1)IC(仮称)関連 県道村山大石田線配水管移設(第2工区)工事	株式会社建北社 代表取締役社長 荒木 秀昭
1.10.11	3,826,900	戸沢配水場応急給水施設整備工事	株式会社マツダ建設 代表取締役 松田 諒一
2.1.10	1,485,000	楯岡高区配水場計装室電磁流量計変換器更新 工事	三協工業株式会社山形営業所 所長 齊藤 靖訓

(2) 企業債及び一時借入金の概況

(イ) 企業債の概況

区分	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
	円	円	円	円
企業債	923,315,545	0	68,683,114	854,632,431

(ロ) 一時借入金の概況

該当事項なし

5. その他

(1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実

該当事項なし

(2) 他会計負担金等の使途について（収益的収入）

(イ) 他会計負担金（営業収益）4,571,326円については、職員給与費に626,714円（特定収入以外）、工事請負費（課税仕入れ）に1,943,560円（特定収入）、材料費（課税仕入れ）に1,168,224円（特定収入）、放水料（課税仕入れ）に247,037円（特定収入）、設計業務委託料（課税仕入れ）に198,720円（特定収入）、補償費（課税仕入れ）に339,300円（特定収入）、水道事業システム借上料（課税仕入れ）に47,771円（特定収入）をそれぞれ充当した。

(ロ) その他の営業収益のうち不課税収入419,000円については、職員給与費に419,000円（特定収入以外）を充当した。

(ハ) 他会計補助金1,479,456円については、職員給与費に240,000円（特定収入以外）、企業債償還利息に1,239,456円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

(ニ) 他会計負担金（営業外収益）4,814,951円については、工事請負費（課税仕入れ）に4,814,951円（特定収入）を充当した。

(ホ) 長期前受金戻入44,121,305円については、減価償却費に44,118,176円（特定収入以外）、資産減耗費に3,129円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

(ヘ) 雑収益のうち不課税収入190,277円については、職員給与費に66,099円（特定収入以外）、工事請負費（課税仕入れ）に100,796円（特定収入）、放水料（課税仕入れ）に23,382円（特定収入）をそれぞれ充当した。

(ト) その他特別利益のうち1,336,351円については、職員給与費に996,918円（特定収入以外）、減価償却費に339,433円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

(3) 工事負担金等の使途について（資本的収入）

(イ) 工事負担金16,580,029円については、職員給与費に1,019,606円（特定収入以外）、工事請負費（課税仕入れ）に14,911,299円（特定収入）、洗管料（課税仕入れ）に11,124円（特定収入）、設計業務委託料（課税仕入れ）に638,000円（特定収入）をそれぞれ充当した。

(ロ) 他会計出資金4,042,928円については、企業債償還元金に2,888,197円（特定収入）、1,154,731円（特定収入以外）を充当した。

令和元年度村山市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで)

(単位:円)

1.業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		2,715,131
減価償却費		254,011,155
長期前受金戻入額	△	44,121,305
賞与引当金の増加・減少(△)	△	186,000
貸倒引当金の増加・減少(△)		542,000
受取利息及び受取配当金	△	693,556
支払利息		15,681,834
固定資産除却費		4,944,694
未収金の増加(△)・減少		41,057,670
未払金の増加・減少(△)	△	1,428,692
たな卸資産の増加(△)・減少		409,450
その他流動資産の増加(△)・減少	△	44,070,354
その他流動負債の増加・減少(△)		30,308,329
小計		<u>259,170,356</u>
利息及び配当金の受取額		693,556
利息の支払額	△	<u>15,681,834</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー合計		<u>244,182,078</u>

2.投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産取得・建設改良事業等実施額	△	57,860,875
上記実施に係る補助金、負担金等収入		<u>20,283,524</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△	<u>37,577,351</u>

3.財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入		0
企業債の償還による支出	△	<u>68,683,114</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△	<u>68,683,114</u>

4.資金増加額(△減少額) 137,921,613

5.資金期首残高 1,411,357,641

6.資金期末残高 1,549,279,254

令和元年度村山市水道事業収益費用明細書

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
1.事業収益				586,200,122	
	1.営業収益			531,326,584	
		1.給水収益		515,214,659	
			1.水道料金	515,214,659	水道料金
		2.業務受託収益		9,252,000	
			1.業務受託収益	9,252,000	下水道業務受託収益 農業集落排水業務受託収益
		3.他会計負担金		4,571,326	
			1.他会計負担金	4,571,326	消火栓関係負担金 公共水呑栓負担金
		4.その他の営業収益		2,288,599	
			1.材料売却収益	0	
			2.手数料	2,288,599	開始休止手数料 設計審査手数料 工事検査手数料 外
			3.雑収益	0	
	2.営業外収益			53,537,187	
		1.受取利息及び配当金		693,556	
			1.預金利息	693,556	定期預金利息
		2.他会計補助金		1,479,456	
			1.他会計補助金	1,479,456	一般会計繰入金
		3.他会計負担金		4,814,951	
			1.他会計負担金	4,814,951	工事負担金
		4.消費税還付金		0	
			1.消費税還付金	0	
		5.長期前受金戻入		44,121,305	
			1.長期前受金戻入 (補助金等)	40,417,810	長期前受金戻入益(補助金等)

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
			2.長期前受金戻入 (繰入金)	3,703,495	長期前受金戻入益 (繰入金)
		6.雑収益		507,919	
			1.不用品売却収益	0	
			2.その他雑収益	507,919	財産貸付 外
		7.加入金		1,920,000	
			1.加入金	1,920,000	新規加入分 等
	3.特別利益			1,336,351	
		1.固定資産売却利 益		0	
			1.固定資産売却利 益	0	
		2.過年度損益修正 益		0	
			1.過年度損益修正 益	0	
		3.その他特別利益		1,336,351	
			1.その他特別利益	1,336,351	貸倒引当金戻入益 賞与引当金戻入益 企業債元本繰入の収益化
収入合計				586,200,122	

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
1.事業費用				583,484,991	
	1.営業費用			567,756,275	
		1.浄水及び配給水費		256,509,330	
			1.給料	7,035,300	企業職（一）2名
			2.手当	3,945,640	期末手当 外
			3.賞与引当金繰入額	1,253,000	次年度支給賞与引当
			4.賃金	40,500	道施設維持管理作業賃金
			5.法定福利費	1,977,977	共済組合負担金 外
			6.旅費	0	
			7.被服費	69,595	作業服 等
			8.備消耗品費	251,780	消耗品
			9.燃料費	118,879	公用車用燃料
			10.光熱水費	344,779	計装管理室電気料
			11.印刷製本費	0	
			12.通信運搬費	2,190,358	テレメーター回線専用料
			13.委託料	24,559,368	計装設備保守点検、水質検査 水道管理図修正、量水器交換 漏水調査、配水池耐震診断 外
			14.手数料	12,000	表示板修正手数料
			15.賃借料	343,250	事務用品借上料 外
			16.修繕費	6,913,745	構築物、機械及び装置、 量水器 外
			17.路面復旧費	1,205,100	修繕箇所路面復旧
			18.動力費	4,342,875	各配水池等施設電気料
			19.薬品費	127,500	浄水用薬品
			20.材料費	1,066,960	維持補修用資材
			21.負担金	0	

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
			22.受水費	200,060,724	村広水からの受水費
			23.工事請負費	650,000	消火栓関係工事 外
		2.業務総係費		52,093,796	
			1.給料	12,546,000	企業職(一)3名
			2.手当	6,567,023	期末手当 外
			3.賞与引当金繰入額	2,178,000	次年度支給賞与引当
			4.賃金	3,047,968	臨時職員2名
			5.法定福利費	4,039,841	共済組合負担金 外
			6.旅費	0	
			7.報償費	12,963	採水謝礼
			8.備消耗品費	366,588	事務用品等
			9.燃料費	47,136	公用車用燃料
			10.印刷製本費	832,500	納入通知書等
			11.通信運搬費	1,139,977	電話料、郵便料
			12.委託料	13,901,872	水道事業システム保守 検針業務 外
			13.手数料	1,484,325	出納事務手数料 外
			14.賃借料	4,158,548	水道事業システム 外
			15.修繕費	0	
			16.補償金	339,300	消火栓移設に伴う電柱移転
			17.食糧費	2,747	安全祈願用
			18.交際費	0	
			19.負担金	157,420	日本水道協会負担金
			20.保険料	245,288	水道賠償責任保険 建物総合損害共済 外
			21.貸倒引当金繰入額	982,000	次年度不納欠損引当

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
			22.雑費	44,300	自動車重量税等
		3.減価償却費		254,011,155	
			1.有形固定資産減価償却費	254,011,155	有形固定資産償却額
		4.資産減耗費		5,141,994	
			1.固定資産除却費	4,944,694	有形固定資産除却損
			2.たな卸資産減耗費	197,300	たな卸資産除却費
		5.その他営業費用		0	
			1.材料売却原価	0	
	2.営業外費用			15,683,831	
		1.支払利息及び企業債取扱諸費		15,681,834	
			1.企業債利息	15,681,834	財政融資資金 26件 公営企業金融公庫 11件
			2.借入金利息	0	
			3.企業債手数料及び取扱費	0	
		3.雑支出		1,997	
			1.不用品売却原価	0	
			2.その他雑支出	1,997	消費税の精算
	3.特別損失			44,885	
		1.固定資産売却損		0	
			1.固定資産売却損	0	
		2.過年度損益修正損		44,885	
			1.過年度損益修正損	44,885	過年度水道料金の更正
		3.その他特別損失		0	
			1.その他特別損失	0	
	4.予備費			0	

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
		1.予備費		0	
			1.予備費	0	
支出合計				583,484,991	

令和元年度村山市

(1) 有形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	85,310,202	0	0	85,310,202
建物	168,002,504	0	0	168,002,504
構築物	10,097,055,255	47,335,222	12,427,315	10,131,963,162
機械及び装置	876,341,819	4,670,000	0	881,011,819
車両運搬具	5,775,524	0	0	5,775,524
工具・器具及び備品	4,687,930	0	0	4,687,930
据付量水器	29,197,579	67,735	0	29,265,314
建設仮勘定	17,822,776	4,816,245	2,591,300	20,047,721
合 計	11,284,193,589	56,889,202	15,018,615	11,326,064,176

(2) 投資

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高
その他投資	44,820	0	0	0	44,820
合 計	44,820	0	0	0	44,820

水道事業固定資産明細書

(単位：円)

減価償却累計額			年度末償却未済高
当年度増加額	当年度減少額	累計	
0	0	0	85,310,202
3,466,310	0	69,606,999	98,395,505
221,572,557	7,482,621	5,337,215,065	4,794,748,097
28,792,359	0	517,345,997	363,665,822
34,500	0	5,486,748	288,776
65,280	0	4,312,016	375,914
80,149	0	15,520,269	13,745,045
0	0	0	20,047,721
254,011,155	7,482,621	5,949,487,094	5,376,577,082

令和元年度村山市

種類	発行年月日	発行総額	償還高	
			当年度償還高	償還高累計
H 4年度 財務省財政融資資金	平成 5年3月25日	28,000,000	1,578,165	22,831,656
H 4年度 財務省財政融資資金	平成 5年3月25日	62,000,000	3,494,508	50,555,809
H 5年度 財務省財政融資資金	平成 6年3月23日	71,100,000	3,672,202	55,007,863
H 5年度 財務省財政融資資金	平成 6年3月23日	143,000,000	7,385,723	110,634,663
H 6年度 財務省財政融資資金	平成 7年3月27日	53,800,000	2,811,803	37,628,040
H 7年度 財務省財政融資資金	平成 8年3月25日	60,000,000	2,853,010	40,706,064
H 8年度 財務省財政融資資金	平成 9年3月25日	72,000,000	3,243,968	46,581,511
H 9年度 財務省財政融資資金	平成10年3月25日	69,600,000	2,992,561	43,269,606
H 10年度 財務省財政融資資金	平成11年3月25日	63,100,000	2,656,994	36,515,539
H 11年度 財務省財政融資資金	平成12年3月24日	60,000,000	2,471,918	32,376,520
H 12年度 財務省財政融資資金	平成13年3月26日	57,800,000	2,333,700	29,517,656
H 13年度 財務省財政融資資金	平成14年3月25日	45,500,000	1,797,543	20,561,892
H 14年度 財務省財政融資資金	平成15年3月25日	18,400,000	724,547	8,147,804
H 15年度 財務省財政融資資金	平成16年3月25日	9,000,000	342,416	3,416,591
H 16年度 財務省財政融資資金	平成17年3月25日	9,000,000	334,324	3,048,755
H 17年度 財務省財政融資資金	平成18年3月27日	17,300,000	629,359	5,217,740
H 18年度 財務省財政融資資金	平成19年3月22日	38,700,000	1,378,768	10,264,181
H 25年度 財務省財政融資資金	平成26年3月25日	3,900,000	131,287	131,287
H 25年度 財務省財政融資資金	平成26年3月25日	3,900,000	428,991	1,280,574
H 26年度 財務省財政融資資金	平成27年3月25日	43,000,000	0	0
H 26年度 財務省財政融資資金	平成27年3月25日	19,600,000	0	0
H 26年度 財務省財政融資資金	平成27年3月25日	19,600,000	2,158,216	4,309,971
H 27年度 財務省財政融資資金	平成28年3月25日	86,900,000	0	0
H 27年度 財務省財政融資資金	平成28年3月25日	49,900,000	0	0
H 27年度 財務省財政融資資金	平成28年3月25日	48,500,000	5,367,364	5,367,364
H 28年度 財務省財政融資資金	平成29年8月18日	95,400,000	0	0
H 6年度 公営企業金融公庫	平成 7年3月27日	31,200,000	1,876,744	25,017,131
H 7年度 公営企業金融公庫	平成 8年3月22日	40,000,000	2,124,501	30,794,251
H 8年度 公営企業金融公庫	平成 9年3月26日	48,000,000	2,430,128	34,762,170
H 9年度 公営企業金融公庫	平成10年3月25日	30,400,000	1,456,205	20,977,425
H 10年度 公営企業金融公庫	平成11年3月24日	36,900,000	1,727,537	23,741,845
H 11年度 公営企業金融公庫	平成12年3月22日	40,000,000	1,830,135	23,970,617
H 12年度 公営企業金融公庫	平成13年3月22日	42,200,000	1,884,867	23,766,986
H 13年度 公営企業金融公庫	平成14年3月22日	54,500,000	2,396,661	27,415,141
H 14年度 公営企業金融公庫	平成15年3月25日	51,600,000	2,235,213	25,002,467
H 17年度 公営企業金融公庫	平成18年3月23日	12,700,000	515,668	4,291,557
H 18年度 公営企業金融公庫	平成19年3月29日	35,800,000	1,418,088	10,556,893
*** 合計 ***		1,672,300,000	68,683,114	817,667,569

水道事業企業債明細書

(単位：円)

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
5,168,344		年 4.400 %	令和5年3月25日	
11,444,191		年 4.400 %	令和5年3月25日	
16,092,137		年 3.650 %	令和6年3月1日	
32,365,337		年 3.650 %	令和6年3月1日	
16,171,960		年 4.650 %	令和7年3月1日	
19,293,936		年 3.400 %	令和8年3月1日	
25,418,489		年 2.800 %	令和9年3月1日	
26,330,394		年 2.100 %	令和10年3月1日	
26,584,461		年 2.100 %	令和11年3月1日	
27,623,480		年 2.000 %	令和12年3月1日	
28,282,344		年 1.600 %	令和13年3月1日	
24,938,108		年 2.200 %	令和14年3月1日	
10,252,196		年 1.200 %	令和15年3月1日	
5,583,409		年 2.000 %	令和16年3月1日	
5,951,245		年 2.100 %	令和17年3月1日	
12,082,260		年 2.100 %	令和18年3月1日	
28,435,819		年 2.100 %	令和19年3月1日	
3,768,713		年 1.400 %	令和26年3月1日	
2,619,426		年 0.500 %	令和8年3月1日	
43,000,000		年 1.200 %	令和27年3月1日	
19,600,000		年 1.200 %	令和27年3月1日	
15,290,029		年 0.300 %	令和9年3月1日	
86,900,000		年 0.500 %	令和28年3月1日	
49,900,000		年 0.500 %	令和28年3月1日	
43,132,636		年 0.100 %	令和10年3月1日	
95,400,000		年 0.600 %	令和29年3月25日	うち78,800,000円は、 H29.3.27起債前借の借換分
6,182,869		年 4.700 %	令和5年3月20日	
9,205,749		年 3.200 %	令和6年3月20日	
13,237,830		年 2.850 %	令和7年3月20日	
9,422,575		年 2.150 %	令和8年3月20日	
13,158,155		年 2.100 %	令和9年3月20日	
16,029,383		年 2.000 %	令和10年3月20日	
18,433,014		年 1.650 %	令和11年3月20日	
27,084,859		年 2.200 %	令和12年3月20日	
26,597,533		年 1.300 %	令和13年3月20日	
8,408,443		年 2.000 %	令和16年3月20日	
25,243,107		年 2.100 %	令和17年3月20日	
854,632,431				

令和元年度村山市水道事業資本の収支明細書

(単位：円)

款	項	目	節	金額(税込)	金額(税抜)	備考	
1.資本の収入				20,622,957	20,622,957		
	1.工事負担金			16,580,029	16,580,029		
		1.工事負担金			16,580,029	16,580,029	
			1.工事負担金			16,580,029	16,580,029
	2.固定資産売却 代金			0	0		
		1.固定資産売却 代金			0	0	
			1.固定資産売却 代金			0	0
	3.他会計出資金				4,042,928	4,042,928	
		1.他会計出資金			4,042,928	4,042,928	
			1.他会計出資金			4,042,928	4,042,928
収入合計				20,622,957	20,622,957		

(単位：円)

款	項	目	節	金額(税込)	金額(税抜)	備考
1.資本の支出				126,172,008	122,528,016	仮払 3,643,992
	1.建設改良費			57,488,894	53,844,902	仮払 3,643,992
		1.配水設備改良費		57,421,159	53,777,167	仮払 3,643,992
			1.給料	6,919,500	6,919,500	企業職（一）2名
			2.手当	5,207,374	5,204,902	仮払 2,472 期末手当 外
			3.法定福利費	2,147,765	2,147,765	共済組合負担金 外
			4.旅費	0	0	
			5.備消耗品費	0	0	
			6.燃料費	0	0	
			7.委託料	4,984,800	4,535,000	仮払 449,800 配水管移設等設計業務 外
			8.工事請負費	38,161,720	34,970,000	仮払 3,191,720 配水管移設布設、計装更新 外
		2.量水器設置費		67,735	67,735	
			1.量水器設置費	67,735	67,735	量水器設置費用
	2.企業債償還金			68,683,114	68,683,114	
		1.企業債償還金		68,683,114	68,683,114	
			1.企業債償還金	68,683,114	68,683,114	財政融資資金 21件 公営企業金融公庫 11件
支出合計				126,172,008	122,528,016	

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

建物 3年 ～ 50年

構築物 10年 ～ 65年

機械及び装置 10年 ～ 30年

車両運搬具 4年 ～ 6年

工具器具及び備品 5年 ～ 10年

3 引当金の計上方法

(1) 退職手当引当金

職員の退職手当については、一般会計が負担することとしているため、退職手当に係る引当金は計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため当年度事業年度末における支給見込み額に基づき当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヵ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権等については貸倒実績率等により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

1 重要な非資金取引

重要な非資金取引はなし。

Ⅲ 貸借対照表等に関する注記

1 担保に供されている資産

担保に供している資産及びこれに対応する債務はなし。

2 企業債償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち「上水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は、202,335,382円である。

3 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費を支出したため、賞与引当金 3,977,443円を取り崩した。

(2) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失が発生したため、貸倒引当金 149,639円を取り崩した。

4 保証債務、重要な係争事件に係る損害賠償義務等に準ずる債務

保証債務、重要な係争事件に係る損害賠償義務、その他これらに準ずる債務に関する事項はなし。

Ⅳ セグメント情報に関する注記

単一セグメントのため記載を省略している。

Ⅴ リース契約により使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっている。

Ⅵ その他

1 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては従前の例により取り崩すこととする。なお、令和元年度について修繕引当金は使用していない。